

地域社会学会会報

No.212 2019.01.18

地域社会学会事務局 Office of Japan Association of Regional and Community Studies
〒277-8563 柏市柏の葉 5-1-5 東京大学大学院新領域創成科学研究科
社会文化環境学専攻 清水亮研究室内
TEL 04-7136-4808(直) FAX 04-7136-4801 郵便振替 地域社会学会 00150-2-790728
E-mail jarcs.office@gmail.com URL <http://jarcs.sakura.ne.jp/>

目次

1. 2018年度第3回研究例会報告
 - 1-1. ローカルフェスと地域社会のあいだ
ーフェス観測会の開催からー 山崎翔（北海道大学大学院）
 - 1-2. ローカルフェスティバル主催者と地域社会の関係 藤井裕士（hoshioto 代表）
 - 1-3. 印象記1 フェスの文脈と地域社会の文脈 永井純一（神戸山手大学）
 - 1-4. 印象記2 地域社会学が「ゆるさ」を捉えるとき 八木寛之（神戸山手大学）
2. 理事会からの報告
3. 研究委員会からの報告
4. 編集委員会からの報告
5. 国際交流委員会からの報告
6. 事務局からの連絡
7. 会員異動
8. 会員の研究成果情報(2018年度・第3次分)
9. 理事会・委員会のお知らせ

2018年度 第4回研究例会のご案内

- 日時 2019年2月9日（土） 14時～17時
会場 東京大学本郷キャンパス 法文1号館115号
*会場へのアクセスは本会報最終頁をご参照ください。
報告 第1報告 船戸修一（静岡文化芸術大学）
「地域おこし協力隊」を「地域社会学」から考察する意義
第2報告 関司直也（法政大学）
「地域おこし協力隊」の概要と農山村に向かう若者たち

1. 2018年度第2回研究例会報告

2018年12月1日(土)、本年度の第3回研究例会が大谷大学で開催されました。報告者は山崎翔会員と藤井裕士氏(非会員)で、研究例会出席者は34名でした。山崎会員からは、ローカルフェス研究を始めた経緯、ローカルフェスを取り上げる視点、研究者の関わり方等について、報告が行われました。引き続き第2報告として、岡山県でフェスの主催をされている藤井裕士氏から御自身が運営されている事例が紹介され、休憩を挟んでトークセッション、質疑応答、ディスカッションへと進んでいきました。下記の記事をご覧ください。

1-1 ローカルフェスと地域社会のあいだーフェス観測会の開催からー

山崎翔(北海道大学大学院)

1. はじめに

2000年代以降、日本各地に瞬く間に広まった音楽フェスは、近年、フェスに参加する人々(参加者)が、自らフェスをつくる(主催者)フェーズへと移行しつつある。これらは総称して「ローカルフェス」と呼ばれるが、地域社会とは直接関係のない「ロックフェス」をその出自としている。一方、地域社会の側に視点を移すと、伝統的な祭りの多くが観光資源化され、「参加者」よりも「観客」の側面が強まることで主催者の継承が進んでいない。

上記の背景を踏まえ、本報告は、野外音楽フェスティバル「hoshioto(岡山県井原市)」の主催者である藤井氏を迎え、主催者が地域社会と深く関わりながら、地域社会の担い手のあり方自体を変える可能性について考えることを意図したものであった。

2. 前回研究例会との連続性ー家守と主催者ー

前回研究例会では、リノベーションスクールを運営する嶋田氏による報告が行われた。発表の中では江戸時代の「家守」(民間人によるまちの維持管理役)になぞらえ、全国各地でリノベーションまちづくりを展開する現代の家守会社の豊富な事例が報告された。本報告で取り上げる「ローカルフェス主催者」も2010年代、家守会社と期を同じくして台頭してきた存在であり、フェスの単発的な開催に留まらず、継続開催や地域のまちづくり活動にも波及している点に共通点を見出すことができる。

現代の家守、ローカルフェス主催者は、地域社会の外部あるいは、内と外を往還しながら、地域社会の担い手のあり方自体を変える可能性があるのではないか。このような問題意識が本報告の1つの問いであった。

もう一つの問いは、そのようなダイナミックに動き続けるまちづくりの現場に、(特に地域社会学の)研究者はいかに関わることができるか、あるいは関わるべきかということである。リノベーションやフェスの担い手は、自らの身体的パフォーマンスを通じて多くの人を巻き込みながら社会的インパクトを与えている。一方、研究者は従来通りのパフォーマンスに留まってよいのか。これは、今年度の研究例会に通底する大きなテーマでもある。

3. 研究者が現場に関わること

はじめに、筆者が「フェス主催者」という研究テーマに至るまでを説明した。なぜなら、そこには研究者が実践家といかに関わることができるかの論点が含まれているからである。筆者は大学の学部時代、自らが多摩ニュータウンで育った来歴から地元意識を相対化することを研究の問題意識としていた。その延長線上として、今後は移動や情報を軸にした社会へと移行すると考え、北海道大学大学院の観光創造専攻に進学した。それは、実態としての地域社会が既に希薄化している現状を踏まえたものであった。

その上で、2000年代に台頭した地域社会とは直接関係のない「ロックフェス」を研究対象とし、地域社会の外部から流入する人々を軸に地域を再構築することについて考察を重ねた。その過程で、修士課程時点においては、フェス参加者のリピーター化はイベント消費の域を出ないとの結論に達した。彼らはいくまでフェスの参加者であって、地域の参加者ではないのだ。

その後、筆者はコンサルタント会社に就職し、行政のまちづくりに関わることになる。しかし、画一的な地方創生の枠組みに対し、徐々に限界を感じるようになる。一方、フェスは筆者の予想を裏切るかたちで、継続・拡大していき、筆者自身も関係者との交流が続いていた。この過程で、後述するようにフェス「主催者(organizer)」の視点に辿り着く。フェスを作る側である主催者の視点からであれば、フェスの社会的な意味を捉え直すことができるのではないかと、また、地域社会にとっても、地域の持続性の鍵を握る主催者の視点が求められているのではないかと。

そう確信し、社会人学生として博士課程に進学した。その後は、後述するように、フェス主催者同士が対話するワークショップ「フェス観測会」の開催や、ローカルフェス主催者と地域社会のあいだに立ち、アクションリサーチ的なかたちで研究を続けている。

4. フェス参加者とは

音楽フェスの特性として注目されてきたのが「参加者」である。フェスの参加者は、従来のコンサートにおける「観客」としばしば対照的に捉えられてきた。通常コンサートは屋内のワンステージで、特定のアーティストが演奏する形式が一般的である。一方、2000年代以降に台頭したフェスの多くは、野外で開催され、しかも複数ステージが同時進行するタイムテーブルが一般的である。そのため、来場者が「観客」の枠を越えて、自らプログラムを編集する「参加者」になることができる。日本を代表するフジロックフェスティバルの主催者である日高正博は、このことを「みる」から「いる」への変化と指摘している(日高 2003)。フェスの「観客」から「参加者」へと向かうベクトルは、地域社会の伝統的な祭りが「参加」から「観客」へと向かうのとは逆のベクトルであり、非常に興味深い。

先行研究では、ポピュラー音楽やイベント論からフェス参加者を分析したものが多い(南田 2014; 永井 2016)。一方で、本研究はフェス会場内における参加者が、フェスの外部といかに接続するのかに焦点を当てている。これは研究者と研究対象の関係性に依るところも大きいだろう。多くのポピュラー音楽研究者は、音楽のテクニカルな知識やライブの現場経験を豊富に有している。つまり、音楽を「わかっている」。一方、筆者はそのような経験を所与としていない。このような問題意識の相違も相まって、フェスと外部、その一つとして地域社会との関係性を着想するに至っている。

5. フェス「主催者」の視点

2010年以降、筆者は研究の焦点をフェス「参加者」から「主催者」へと移していく。その契機となったのが、初めてフェスの運営側に関わることになった「廃病院パーティー」である。同イベントは2013年から2014年にかけて計3回行われ、2019年には4年ぶりに第4回が開催される。会場は新宿にある元救急病院で、コンセプトは「気の弱い僕たちのためのちょっと悪ふざけパーティー」である。音楽ライブ以外にも落語や展示、パフォーマー、ボディペイント、映画上映、ボディペイント等、異種混交な表現が複数ステージ同時進行で展開される。

主催者は神奈川県在住のフリーランサーであり、会場周辺の地域との社会的な関係はほとんどない。また、運営メンバーも主催者の直接・間接的な友人・知り合いで、都市部在住の20~40代が担っている(主催者は「おぼけなんていない社」と呼称している)。全体ミーティングは事前の1、2回程度で、インターネット上のグループウェアを使用したやりとりがメインである。当日顔合わせのメンバーも多数存在し、各自の役割分担も曖昧なままイベント当日を迎える。

しかし、それらの曖昧な要素が柔軟な運営を可能とし、当日も目立ったトラブルはなくイベントは成立した。その大きな要因として、運営メンバーのほとんどがフェスへの参加経験を有していたことが挙げられる。つまり、フェスの現場では参加者と主催者の境界が曖昧なかたちで、多くの人々がフェスをつくる側(フェスの内部)に関わっているのである。

同イベントは、都市型のフェスで地域社会との直接的な関係性はない。しかし、伝統的な祭りにおける担い手(参加者・主催者)の継承が困難となる中で、フェス主催者のオーガナイザーとしての知・技術は、地域社会の担い手のあり方に重要な示唆を与えている。

6. フェス観測会 2016

上記の問題意識を踏まえ、フェス主催者と地域社会との関係性に一步踏み込んだのが「フェス観測会 2016」である（山崎 2016）。これはトヨタ財団の研究助成によるプロジェクト「現代の祝祭性をマネジメントする—音楽フェスティバルの主催者同士の対話を通じて」の一環で開催した主催者同士が対話するワークショップである。本イベントは、全国で同時多発的に誕生したフェス主催者を「点」ではなく「面」として把握することを意図したものであった。ワークショップの目的は主に2つに大別される。

第一は、ローカルフェス主催者と地域社会との関係性を明らかにすることである。参加者の選定基準は「①開催地域出身もしくは在住、②継続開催を念頭に置いている、③地域社会のスケールに収まる開催規模」とした。この条件を満たすローカルフェス主催者は、フェスを継続開催する過程で、地域社会の人的・物的な資源や社会的なネットワークと何らかの関わりを持たざるを得ない。彼らの開催経緯や継続開催のプロセスを明らかにすることで、彼らが地域社会の参加者や主催者へと至る可能性があるのか、あるいは地域社会の担い手のあり方自体を変える可能性があるかを検証した。

第二に、研究者自らが、フェス主催者のイベント運営の技術を援用し、実際の間をつくることである。会場は大学の会議室ではなく、フェス主催者の好奇心をかきたてる北海道ニセコを選んだ。また、フェスにおけるアーティストブッキングに倣い、主催者が共演したいと思うラインナップを吟味した。出演してほしい主催者には直接会いに行き、出演交渉を行った。これらの多くはフェスの運営に携わることで学んだ現場の知である。

また、ワークショップには主催者以外に研究者、メディア、研究助成者、施設運営者、地域関係者、アーティスト、ファシリテーター等、フェスに関係する多様なプレイヤーが集まることで、フェスに関する濃密な議論が可能となった。また、研究者が実践家の前で発表することで、研究内容だけでなく、自らの社会的ポジションを相対化、批判的に捉えることを可能にした。これは主催者も同様であり、自らの活動の社会的意味づけが可能となった。

上記の試みからは研究者と実践家が交わることで、従来の研究の枠組みを越える新たな研究の方法論を見出すことができた。

7. ローカルフェスと地域社会

2017年からはフェス観測会を経て、特に地域社会との関係性が深いローカルフェス主催者の研究へと軸足を移していく。それが本例会で報告した「hoshioto」（岡山県井原市）の藤井裕士と「ぼくらの文楽」（山形県長井市西根地区）の船山裕紀である。本稿では、後者の船山と地域社会との関係について報告する。

船山は1980年に長井市中央地区で生まれる。高校卒業後、仙台、東京、米沢での生活を経験する。この間に彼は音楽バンド「SHIFT」を結成し、全国やアメリカでツアーを展開する。また、2008年にはロックフェス「DO IT-YAMAGATA MUSI FES.」を主催している。

船山はその後、長井にUターンする。ただし、正確にはUターンではなく、ぼくらの文楽開催地である長井市西根地区への移住である。彼は2010年の長女誕生を機に、子どもも参加できる音楽フェスを開催したいとの思いから、2011年に同フェスを立ち上げる。その開催過程で、西根地区公民館の館長は、船山の移住を誘いかけ、自ら同地区の空き家を探し始める。結果的に船山は、地域に「巻き込まれる」かたちで、西根地区の草岡新町へと移住する。ぼくらの文楽は、当初10年間のプロジェクトとして始めたものだが、地区側から存続の声も上がり、現在では公民館の一事業として予算が配分されている。船山は既に次世代の主催者への継承作業を始めており、2021年以降も継続の予定である。

船山自身は、2017年に同市の長井駅前に「おもちゃ屋 Kimi」「ボードゲームカフェある世界」をオープンさせた。また、2018年12月には南長井駅前の「Cafe dining SENN & Art Hostel senn」設立に携わり、彼の活動は地域の中に拡大し続けている。

8. ローカルフェスと地域社会のあいだ

筆者は、継続的に長井市に通う中で、ローカルフェスの文脈と地域社会の文脈のあいだに立ち、次第に研究と実践の境界線上での活動を展開し始めている。フェス観測会開催後の2017年、船山から長井の地域性とフェスを重ね合せた研究をするのであれば、長井に（短期的にでも）移住した方がよいと進められる。長井でも地方創生に関連した事業が進行中であり、地域おこし協力隊やDMO等の受け皿が用意されている。現在のところ、長井で継続的な仕事をするには至っていないが、ローカルフェスと地域社会のあいだに立った実践的研究の可能性を模索中である。

これはフェスを地域活性化の一手段として位置づけ、地域社会の文脈にローカルフェスを回収することを意図していない。筆者の目的は、地域社会とは直接関係のないローカルフェス主催者の活動と地域社会を敢えて「出会わせる」ことで、新たな社会デザインの可能性を見出すことである。フェス主催者も地域社会の主催者（行政等）も、地域の新たな社会デザインを模索する点では共通している。そうであれば、両者が互いの相違を認め合ったままで、そこから第三の道を探ることも可能ではないか。さらに言えば、ここでは第三者的な視点を保ちながら、実践に深く関わる研究者こそが求められているのである。

【参考文献】

日高正博, 2003, 『やるかFuji Rock 1997-2003』阪急コミュニケーションズ.
南田勝也, 2014, 『オルタナティブロックの社会学』花伝社.
永井純一, 2016, 『ロックフェスの社会学』ミネルヴァ書房.
山崎翔, 2016, 『フェス観測会 2016 報告書』下記サイトからダウンロード可
(<https://eprints.lib.hokudai.ac.jp/dspace/handle/2115/65492>)

1-2 ローカルフェスティバル主催者と地域社会の関係

藤井裕士 (hoshioto 代表)

1. 自己紹介

はじめまして、岡山県井原市西江原町在住で hoshioto 実行委員会代表を努めております、藤井裕士と申します。今年で 40 歳になります。現在は地元井原市にある半導体工場に勤務し、生産管理の仕事を行っております。

中学までは地元岡山県井原市内で過ごし高校は隣の笠岡市にある高校にて野球に情熱を注いでおりました。大学は陸の孤島とも言われている福井県にある福井工業大学へ進学し、CD ショップでバイトを始め野球から音楽へ情熱が変わり、バンド活動も始め、音楽に深く関わっていくことになりました。

地元、岡山に戻るもバンド活動は続け、その後 2012 年より、野外フェスティバル「hoshioto」を地元の音楽仲間と始めております。また、この hoshioto 以外にも岡山県岡山市内で開催しているサーキットイベント「machioto」や広島県福山市で開催しているサーキットイベント「JOKAFES - 福山城下音楽祭 -」等も運営しています。

2. 野外フェスティバル hoshioto とは

私どもが開催している「hoshioto」は、岡山県の西部にある「井原市」にて 2012 年より過去 7 回開催している野外音楽フェスティバルです。音楽関係の仕事をしているスタッフは一人もおらず、全てのスタッフがボランティアで運営しています。



メインスタッフは、ほぼ地元井原市在住で、音楽が好きという仲間が集まり hoshioto 実行委員会として開催しています。

また、スポンサーは取らず、市や県からの補助も受けず、ほぼチケットの売上のみで運営している手作りのインディペンデントのフェスティバルです。

出演者も全国区で活動している方から地元岡山や福山で活動している方まで幅広く。来場者数も現在は 800 人を超え、全国各地から来場されています。

5 回目まで星空が綺麗な井原市美星町で開催されていましたが、アクセスやキャパシティの面から、6 回目からは井原市青野町に会場を移して開催しております。

来年は 8 回目を迎え 2019 年 6 月 1 日（土）に井原市青野町葡萄浪漫館にて開催が決定しています。

3. hoshioto を始めるきっかけ

地元で野外フェスティバル「hoshioto」を開催しようと思ったきっかけは大きく分けて 6 つあります。

1 つ目は、福井県にある福井工業大学へ進学した私は CD ショップでバイトをし、卒業後 1 年間フリーターとしても勤め、5 年間音楽とかなり近い場所にいました。当時はミリオンセラーの CD が沢山出るなど、音楽シーンとしてはバブル期であり、ここで様々な音楽と出会いました。

2 つ目は、中学時代から行っていた野球を続けながらも、大学生時代に同じ学科の同級生とバンドを組み、自分自身が演者としてステージに立つことを夢見て活動しておりました。

3 つ目は、大学時代のバイト仲間と 1999 年に初めて北海道にて開催された「RISING SUN ROCK FESTIVAL」に参加したことです。当時はインターネットもそこまで普及していない中で情報を集めて参加し、野外フェスティバルの素晴らしさを味わいました。

4 つ目は、一番大きな出来事になりますが、「RISING SUN」に一緒に行ったバイト仲間と 2001 年に新潟県湯沢町苗場で開催されている「FUJI ROCK FESTIVAL」に参加し、そのスケールの大きさや街をあげて盛り上がっていることに衝撃を受けました。その前年に 2000 年に大阪で開催された「SUMMER SONIC」にも参加しておりましたが、「FUJI ROCK」で受けた衝撃は私の人生を変えるものとなりました。

5 つ目が、大学卒業後一年間フリーターをしておりましたが、諸事情で地元岡山県井原市に帰らないといけなくなりました。地元に戻ってもバンド活動を続け、バンド活動と並行してライブハウスでイベントを行うこともはじめました。

そして、6 つ目は 2001 年に行った「FUJI ROCK」に衝撃を受け、その後ずっと参加し続けており、音楽仲間や友人に「FUJI ROCK」の素晴らしさを体感してもらいたく、一緒に行こうと誘うものの、「遠い事」、「お金がかかること」、「連休が取れず休めないこと」等が理由で断られ続けておりました。実際、岡山県井原市から「FUJI ROCK」の開催場所である新潟県湯沢町まで車で約 12 時間かかり、移動や宿泊にもお金はかかります。また、金土日開催しているので 4 連休で仕事を休まないといけないフェスティバルです。

以上の 6 つの事があり、地元に戻ってきた私は「せっかく地元に戻ってきたから何かしたい」そして「FUJI ROCK で感じた感動を地元の人たちにも味わってもらいたい」という思いから野外フェスティバルをやりたいという、「野外フェスティバルへの憧れ」が年々強くなっていき、地元井原市を中心に色々な場所をロケハンして会場を探し続けました。

ですが、なかなか野外フェスティバルを開催出来るような場所は見つかりませんでした。

そんな時に、たまたま地元音楽仲間の幼馴染が最初の会場となる「星空感」でイベントをしてくれる人を探しているという話を聞き、その流れから地元で何かをやりたいと思っていた地元の音楽仲間を巻き込み 2012 年に野外フェスティバル「hosihoto」を地元の岡山県井原市美星町にて開催するようになりました。

4. 井原市とは

井原市は、岡山県の西部で広島県と県境にある人口約 40,000 人の街です。ウィキペディアによれば、「平成の大合併以前の市町域を基に井原・芳井・美星の 3 つの地域に分けられ、更に中学校区を基に井原地域（旧井原市）は、井原・木之子・高屋の 3 つの地域に分かれ、芳井地域と美星地域を合わせて、5 つの地域で構成された市となっている。」「中国地方の子守唄」発祥の地として有名。また天文家の間では、2005 年に合併した旧美星町が日本で初めて制定した条例で

ある『光害防止条例』（1989年11月29日制定）を引き継いだ、「日本初の対光害専門条例を制定した市」としても知られている。」という概要です。

住んでいる井原市民からすれば

- ・田舎町、特に何も無いと思っている人が多い。
- ・高校卒業後、県外に出ていく人が多い。
- ・観光地も少なく宿泊施設も少ないため、市外の方にはなかなか会わない。
- ・生活圏は福山市と倉敷市になり、お店なども少なくどうしても買い物や遊びに行くのは市内を出る事が多い。
- ・ジーンズ等の産業もあるが、別な市町村の方が有名になってしまっている。
- ・平櫛田中さん（彫刻家）、馬越恭平さん（実業家）、千鳥ノブさん（漫才師）、と地元出身者で有名な人は密かにいるが、あまり知られていない。
- ・ほとんどの人は特に今後の井原市についてあまり期待はしてない。
- ・保守的な人が多い町だとは昔から思っている。

という感じでいわゆる田舎町と誰もが思っています。

特に産業ではジーンズ産業として「井原デニム」を押し出していますが、ジーンズに関しては倉敷市児島の方が有名になっており、井原市は生地を作っているだけなので、販売する場所も少なく、アピールが全く出来ていないように思えます。

ただ、今年の9月に12年在任された市長が新しい市長に変わったので少し何か変化があるかと期待している人もいます。

5. hoshioto と井原市の関係性

結論から言うと、現在 hoshioto は井原市とは何も関係性はありません。

先に説明したように hoshioto はスポンサーも取らず、市や県からの補助も受けず開催しており、関係性無いに等しいです。ですが、私としては初めて行った「FUJI ROCK」が地元を巻き込んで盛り上がっている事に感動した事もあり、いずれは hoshioto としては行政と関わってきたいという想いはあります。

ただ、まだ開催して間もない頃に問い合わせが市役所へ行き、「イベントしているのなら報告しなさい」「補助が欲しいのなら資料を提出しなさい」と一方的に上から言われたことがあり、イベントとしてもっと力をつけなければ対等に話が出来ないのではないかと思っています。

今後、市長との対談も予定しており、何か変化はあるのではないかと考えております。

6. 質疑応答を終えて

発表後、学会参加者の方と質疑応答や意見交換をさせていただきました。

今まで地域活性化の面で hoshioto をそこまで考えたことがなく、とても貴重な経験となりました。そのため、質問された方が求められているような回答は出来なかったかもしれません。

hoshioto は元々、音楽が好きで地元で何かをしたいというところからスタートした事もあり、最初から地域のためという事はありませんでした。ですが、開催を重ねて行く中で自分達がやっていることが地域活性化に繋がれば嬉しいという気持ちはありました。

個人的な考えとして、私どもがやっているようなフェスティバルをすることで地域活性化に直接繋がるとは思っておらず、継続して続けていくことで派生的に地域活性化に繋がる可能性があ



出典:岡山県移住ポータルサイト

おかやま晴れの国ぐらし

るものだと思います。

確かにフェスティバルによっては人を沢山集め、それでその開催場所を沢山の方に知っていた地域活性化に繋がっているものだと思いますが、1000人規模くらいでは直接的に地域活性化に繋がるとは言い切れないと思います。また、市外からの人を受け入れられる体制が整っているかどうかというのも大切なのではないかと思います。

hosihoto を開催している井原市青野町は750人程が住んでいる小さな町です。地域の方と話をしていて一年に一回、沢山の若者たちがこの町に来てくれることがとても嬉しいと言っていたくようになりました。私としてはこのhoshioto がきっかけになりhoshioto 以外の時期にも青野町はもとより井原市に足を運んでいただくことが出来ればとても嬉しく思います。そのためにはhoshioto としてもっと出来ることではないかと今回の学会への参加で思うようになりました。

1-3 第3回研究例会印象記

フェスの文脈と地域社会の文脈

永井純一（神戸山手大学）

はじめに矢部氏より今回の研究例会は「地域社会学の新しい展望を探るものである」といった旨の説明があった。コンテンツやポップカルチャー、アート、イベント等が地域活性化のキーワードとして注目されるようになって久しい。実際に日本全国でさまざまな試みが行われているが、実践が先行しているのに対して、これらについての研究はさほど進んでいないのが現状ではないだろうか。つまり「文化」を現在の社会あるいは地域社会においてどう捉えるのかという視点が不足している。とりわけポピュラー音楽についてはその傾向が顕著で、それは私自身の研究上の関心でもあり、また課題でもある。今回の研究例会は、そうしたなかで音楽フェスティバル（以下フェス）を研究対象とする若手研究者の試行錯誤の様子が伺え、実践者に話を聞くことでそのユニークさを知ることのできる、興味深い試みであった。

山崎氏の報告で興味深かったことのひとつは、「ローカルフェス」の研究を進め（時により積極的な存在としてフェスにかかわるなかで）、彼の関心が徐々にスライドしていった点である。具体的に言えば最初は「フェス」の研究を始めたのだが、関心はその「地域社会」での意義に移行する。それはローカルフェス研究におけるふたつの文脈があることを示唆する。すなわち、「2000年以降に全国的にフェスが増え、それは音楽の消費形態だけでなくライフスタイルに影響を与え…」というフェスの文脈と、それが地域社会でどのように位置付けられるのかという地域社会の文脈である。

たとえば山崎氏はフィールドワークにおいてはじめてフェスに関わった際に、役割分担が未分化であり、ミーティングも少ない「ユルい」運営だったにも関わらず、イベントが成立していたことに驚いた一方で、ローカルフェスは地域社会に一定のインパクトを与えるものの、若者には浸透しておらず世代的な偏りがあることなどから「地域の祭り」とはいえないと述べる。こうしたギャップはそれぞれの文脈における「フェス」という言葉や概念をめぐるコンセンサスに由来するのではないかと考えられる。つまり、フェスの文脈においては高い合意が得られるのでマニュアルがなくても、フェスを運営することが可能だが、地域社会においてはそこまでの合意は得られていないために一部の人にしか浸透していないといった具合に。もちろんこれらが重なるところにフェスはあるのだが、両者を行き来しつつも、これら意識的に切り分けることは、分析上きわめて重要であろう。

さらに彼の関心はこうした文脈を往復しながらフェスを企画するアクターである「主催者」へと移行する。こうした山崎氏の変遷は、対象のとらえどころのなさと同時にユニークさを物語っている。

続く藤井氏は自らが手がけるフェス（hoshioto）の運営に関して、報告をおこなった。参加者の興味を駆り立てる非常に具体的で詳細な報告であり、後の活発な議論や質疑応答につながったのではないかと思う。

フェスにはプロモーター等の興行のプロが行なうものと、アマチュアが行なうものがあり、hoshioto は後者に位置付けられる。同フェスは 2012 年から継続して行われており、2017 年からは岡山県井原市（人口約 4 万人）で開催されている。2018 年の来場者数は約 800 人の小規模なフェスであり、スポンサーをつけない完全にインディペンデントな体制をとっている。スタッフはすべてボランティア、収入はチケット代によるものである。

開催のきっかけは、藤井氏が体験した「フジ・ロック・フェスティバル（新潟県湯沢町）での感動を地元の仲間や多くの人に味わってもらいたい」という、きわめて個人的な動機である。ただし、これは他のローカルフェス主催者からも頻繁に聞くエピソードであり、決して珍しいものではない。似たような経緯で、全国で同時多発的にローカルフェスが開催されるようになったのだ。

しかし、それはローカルフェスが地域社会と無関係であることを意味しない。たとえ個人的な動機ではじめたものであっても、主催者は行政との交渉や地域住民への説明などを通じて地域社会との関係を意識せざるを得ないのである。藤井氏は「地元でやることの意義は考えるけど出てこない」と述べた後、「けど、地元だからやりやすい」と付け加えた。「地元のつながり」を活用することで制作コストを抑えたり、交渉ごとを円滑に進めたりすることができているのである。そうして回を重ねる毎にフェスは地域社会に浸透し、他の住民から「やってよ」と好意的な声をかけられるようになった。そして、主催者もまた地域社会を意識するようになり、今年の豪雨災害の後には「やらなければ」と思うようになったという。

後半の矢部氏を交えてのディスカッション～質疑応答も、示唆に富んだ建設的なものであった。たとえば山崎氏の「フェスと地域社会の接点をつくる人が少ない」という指摘に対して矢部氏が行なった「フェスを地域社会につなぐ必要はあるのか。自律性を守った方がよいのではないか」という問題提起は、この手の議論にありがちな、短絡的な「イベント＝地域活性化論」に陥らないための客観的な批評性の重要性を再認識させるものであった。

また、フロアから質問が次々と出てくるのが印象的であった。それは、参加者の関心の高さを物語っていたのではないだろうか。そこには「主催者の地域社会での今後のキャリア」や「町内会や NPO との相違点」、「災害以外の社会問題との接合」など、地域社会学会ならでは論点が含まれており、参考になるところが多かった。

そして参加者の関心が、やはり山崎氏と同じく徐々に主催者に向かっていく様子が興味深かった。それは藤井氏をはじめとするフェス主催者が、これまでのまちづくりや地域活性化の担い手とは異なる文脈から登場したことに由来しているのではないだろうか。これまでの視座では捉えにくい彼らの存在をどのように捉え、あるいは位置付けていくのかは、これから文化と地域社会を語るうえで重要な論点となりうる。

繰り返しになるが、今回の研究会を通じて、フェスと地域社会のそれぞれの文脈を意識することができたのは、個人的な収穫であった。拙著『ロックフェスの社会学—個人化社会における祝祭をめぐって』（ミネルヴァ書房、2016）は、主にフェスの文脈を記したものであったが、これを地域社会の文脈に位置付けるにあたって、研究上の大きなヒントとなった。

1-4 第 3 回研究例会印象記

地域社会学が「ゆるさ」を捉えるとき

八木寛之（神戸山手大学）

今回の研究例会では、まず前半部分で、「ローカルフェス」と呼ばれる音楽イベントと地域社会との関係について、山崎翔会員（研究者）と藤井裕士氏（実践者）がそれぞれ報告をおこなった。後半からは、山崎会員と藤井氏、そして研究委員長である矢部拓也会員が登壇してのトークセッションがおこなわれ、その後フロアからの質疑応答に移るという構成で進められた。本稿では、これら議論の内容を紹介しつつ、筆者の感想を述べることにしたい。

1990 年代後半ごろから日本各地で、通称「フェス」と呼ばれる野外を中心とした音楽ライブが開催されるようになった。第一報告者の山崎会員によると、それらの「参加者」（観客）の中か

ら、2010年代ごろになって、各地で数百人規模の小規模な音楽フェスを主催する者が現れるようになったという。現在山崎会員は、山形県長井市のローカルフェス「ぼくらの文楽」に関わりつつ、その一方で、各地のフェス主催者や研究者らとネットワークを築きながら調査研究をつづけている。調査の過程で山崎会員は、自身の研究関心がフェスの参加者から主催者へとシフトしていったことを述べ、そこから、ローカルフェスが地域社会のなかでどのように位置づけられるのかという問題意識を持つようになったという。また、研究者と実践者のあいだをときに揺れ動きながら、フィールドワークをおこなっていることも述べられた。

山崎会員がローカルフェスに注目する理由のひとつとして、行政主導のまちづくりに限界があるなかで、ローカルフェス主催者を「オーガナイザー」として位置づけ、その知識や技術をまちづくりにいかすことが可能かという点を述べた。他方で、報告の最後に山崎会員は、ローカルフェス自体が流動的なイベントであり、いまは「ローカルフェスが地域のなかに流し込まれている状況である」と述べた。そのうえで、主催者側もローカルフェスを永続的につづけようという意欲は薄く、それゆえに地域住民は、「これは地域の祭りではない」、あるいは「地域の若い人たちに浸透していない」という認識が強いという。このように、ローカルフェスの特徴として土着社会との乖離を挙げた。山崎氏の報告に対してフロアからは、「ぼくらの文楽」が途中から公民館事業になっているという報告を受けて、そのことはローカルフェスの土着化を示すのではないかという質問が出された。これに対し山崎会員は、たしかに地域の側からみれば土着化しつつあるという見方も可能だが、10年間の期限つきのフェスとして地域とは距離を置いたスタンスで活動がおこなわれており、主催者の視点からみれば必ずしも土着化とは言えないと回答した。この他に、研究者としての出発点が郊外研究であったという発言から、「可動体としてのコミュニティ」としてローカルフェスに期待する部分があるのかといった質問が寄せられた。

つづく第二報告では、ローカルフェスの実践者として、岡山県井原市における音楽フェス「hosimoto」代表の藤井氏による報告がおこなわれた。藤井氏は、2012年から開催している同フェスについて、実際の会場の映像とともに説明された。報告で印象的だったのは、フェスの詳細に触れる前に述べられた藤井氏の略歴であった。これまで筆者は、音楽フェスに一度も参加したことはない。しかし、藤井氏とほぼ同年代である筆者からみて、氏の生活史は、それがローカルフェス主催者のある種の典型であることを伺わせるような内容であった。ここで詳細に触れることはできないが、「何もない地元」を離れて地方都市での大学生活を送るなかで、当時隆盛しつつあった野外音楽フェスに参加して衝撃を受けたこと。大学卒業後に地元へUターンしたのち、フェスでの感動から、自分たちの手でフェスをやってみたいと思うようになったこと。hosimotoが、企業協賛や行政機関との関係が一切ない「インディペンデント型のフェス」であること。現在のhosimotoは、「子供を安心して連れて行くことができるフェス」を目指していること、等々。ローカルフェスという文化現象は、いわゆる「ロストジェネレーション」を中心とした世代のなかで、ある種の典型的な生活史を歩んできた者たちによって形作られてきた側面があるのではないかと。以上は単なる思いつきに過ぎないが、筆者はそうした世代論的な観点から報告を拝聴していた。

藤井氏に対しては、フロアからさまざまな質問が出された。フェス参加者の居住地域などの属性や広報といったフェスの運営についての質問、また、今後の方向性として地域性を高めたいのかそれとも芸術性を高めたいのかといった質問も出された。さらに、過疎化や災害復興などの地域課題に対する認識や意識についても問われた。そうした質疑のなかで表明された藤井氏のスタンスは、ある意味明快なものであった。hosimotoは、地元の友人や知人たちのつてによる「ゆるい」つながりのなかで、既存の地域団体や地域組織とは距離をとって運営しており、地域活性化を目的として実践しているのではない。ローカルフェスを開催したからといって地域が活性化するとは必ずしも思わない、「たまたま活性化しただけ」だという。

両氏の報告を受けた後半のトークセッションで、矢部会員は、近年のまちづくりにおける運営主体が、起業や組織の法人化といった実践に向かいがちであるのに対して、ローカルフェスの運営は非常に「ゆるい」印象を持つと話した。こうした意味でローカルフェスは、地域経済の活性化に結びつけるための、言い換えれば「いかに稼げるか」という新自由主義的な発想重視のまち

づくりと対極にあるのかもしれない。他方で矢部会員は、地方都市におけるまちづくりの多くが、政府の補助金に依存しているという現状を踏まえ、hosiotoには行政との関係が非常に薄いゆえの自由さがみられると指摘した。とりわけ補助金に依存しがちな地方において、いかに自立性の高いまちづくりが可能かという課題は、地域社会学においてもその重要性を増しているといえる。そうした意味でローカルフェスは、自立性をもったまちづくりとしての可能性を持つ興味深い実践として捉えることが可能かもしれない。ただし、これまで述べてきたとおりローカルフェス自体は、いまのところ地域活性化やまちづくりとは乖離したものである点に注意する必要があるだろう。

ところで、今回はおもに主催者側の視点から議論が進められたため、地域社会の側からみたローカルフェスがどのようなものなのかが見えにくいという印象も受けた。たとえば、ローカルフェスが地域の若い人たちに浸透していないというとき、その「若い人たち」もまた土着から離れた存在なのか、あるいはそれはフェス主催者との社会的文化的な距離を示すものなのか、等々。こうした問いに対しては、ローカルフェスの主催者たちにみられる「ゆるさ」がもつ意味を、これまでの地域社会研究のなかに位置づけながら検討してみる必要があるように思われる。また、こうした問い自体が、ローカルフェスを含めた現代の多様な文化現象を、地域社会学がじゅうぶんに捉えきれていないことを示しているのではないだろうか。その意味で今回の研究例会は、筆者自身もまちづくりや地域活性化の研究者として、その視座を広げる必要性を強く感じる内容であった。

2. 理事会からの報告

2018年度地域社会学会第4回理事会は、2018年12月1日（土）12時30分から13時55分まで大谷大学本部キャンパスで開催されました。報告事項として5件、協議事項として5件が議論されました。以下に主要な報告事項、協議事項を掲載しますが、研究委員会、編集委員会の報告事項の詳細については各委員会報告の記事をご覧ください。

（出席者）岩永真治・浦野正樹・小内純子・齋藤康則・清水洋行・清水亮・田中志敬・西村雄郎
・速水聖子・船戸修一・松菌祐子・松宮朝・三浦倫平・室井研二・矢部拓也

報告事項

1. 研究委員会報告
2. 編集委員会報告
3. 社会学系コンソーシアム担当報告
4. 事務局報告
5. その他

協議事項

1. 入退会の承認
入会希望者1名について承認した。退会希望者はなし。
2. 社会学系コンソーシアム担当理事の変更
・社会学系コンソーシアムの担当理事を、浦野理事から清水洋行理事に変更することを承認した。
3. 東アジア社会学会について
・2019年3月に東アジア社会学会設立大会が日本で開催される。都市・地域関係のリサーチネットワークの立ち上げに、学会としてどのように関わるかを議論し、当面は国際交流委員会を中心に、情報収集、対応を検討することとした。

4. 地域社会学会の運営見直しに関する小委員会
・理事の旅費支給について議論・意見交換した。
5. その他

(清水 亮)

3. 研究委員会からの報告

本年度第3回の研究委員会を開催しました。次回大会シンポジウムのテーマ設定は、暫定案として「地域自立の社会学 地方創生時代の地域の持続可能性」を掲げ、登壇者を含め現在メール会議で検討中です。また、今回は神戸での開催ですので、震災テーマについても検討しております。メインのシンポジウムにも震災事例を組み込むか、独立したミニシンポジウムとして震災テーマのセッションを行うか、現在、登壇者を考えながら検討しております。会員の皆様の中で、次回大会で震災をテーマに報告を検討なされている方がいらっしゃいましたら、次回研究例会までにご連絡をいただければ、シンポジウム/ミニシンポジウムでの登壇の可能性も含めて議論したいと考えておりますので、よろしくお願いたします(連絡先: yabe.takuya@tokushima-u.ac.jp)。

次回、第4回目の研究例会では、地方創生の目玉政策の一つである、「地域おこし協力隊」をテーマに、船戸研究委員がコーディネーターとなり以下のように企画しました。地域社会学者であれば専門外でも何かしら「地域おこし協力隊」についてのコメントが求められる昨今、これまでこういった地方のまちづくりに関心の無かった会員でも、本研究例会に参加すれば、地域社会学者として、基本的な地域おこし協力隊制度について説明とコメントができるようになるように、船戸研究委員が全力で企画していますので、多くの方の参加をお待ちしております。また、これを機に会員拡大も考えておりますので、院生や興味のある方へのお声がけもよろしくお願いたします。

「田園回帰時代の『地域サポート人材』による農山村再生—『地域おこし協力隊』を事例として—

船戸修一(静岡文化芸術大学)／関司直也(法政大学)

背景・目的:

近年、若者世代を中心に、都市住民の農山村への関心が高まり、地方や農山村への移住にも関心を持つ人たちが広がりを見せています。この大きなトレンドは「田園回帰」と呼ばれ、高度経済成長期以降、過疎化や高齢化の下で地域の脆弱化が進むばかりだった地方や農山村において、地域再生に向けた大きな期待が寄せられています。その兆候を後押ししたのが、国が2008年に導入した「集落支援員」、さらには2009年に導入した「地域おこし協力隊」という「地域サポート人材」事業です。

一方、国は1970年の「過疎地域対策緊急措置法(過疎法)」の制定以降、過疎対策としてインフラ整備や施設建設など専らハード事業を展開してきました。しかし、昨今の行財政改革によってハード事業の見直しが行われ、ソフト事業への転換——「ハードからソフトへ」——が図られてきました。その具体策が「地域おこし協力隊」に代表される「地域サポート人材」事業です。

「地域おこし協力隊の概要」(総務省)によると、「地域おこし協力隊」とは「都市地域から過疎地域等の条件不利地域に住民票を移動し、生活の拠点を移した者を、地方公共団体が『地域おこし協力隊員』として委嘱し、「一定期間、地域に居住して、地域ブランドや地場産品の開発・販売・PR等の地域おこしの支援や、農林水産業への従事、住民の生活支援などの『地域協力活動』を行いながら、その地域への定住・定着を図る取組」とされています。導入初年度(2009年度)の「地域おこし協力隊」は89人、実施自治体数31であったのに対し、今年度は4,830人、実施自治体数997を数え、年々増加しています。また「地域おこし協力隊」に代表される若者による農山村移住は、テレビや雑誌でも大きく取りあげられ、無視できない社会現象になりつつあります。

しかし、このように「地域おこし協力隊」への期待が高まるなか、この政策が必ずしも移住・定住につながらないことや地域社会との軋轢を引き起こすなど問題も指摘されつつあります。そこで今回の研究例会では、これまで地域社会学においてほとんど考察されてこなかった「地域おこし協力隊」を取りあげ、「農山村地域政策論」の立場からその参与観察を実施してきた関司直也氏(法政大学)をお招きし、この制度に

ついて詳しく説明していただくとともに、今後の地域社会学的な研究に向けた新たな視座や方法論について議論したいと考えています。

発表内容:

① 「地域おこし協力隊」を「地域社会学」から考察する意義(船戸)

船戸委員が「地域おこし協力隊」を含め都市部から農山村への移住者についての社会学的研究を整理し、地域社会学として「地域おこし協力隊」を考察する意義について説明します。

② 「地域おこし協力隊」の概要と農山村に向かう若者たち(図司)

「農山村地域政策論」を専門とし、「地域おこし協力隊」を含め農山村へ移住した若者世代を研究してきた図司氏にお越しいただきます。この「地域おこし協力隊」の事業成立ならびに展開経緯、農山村に向かう若者の意識、そして「地域おこし協力隊」を受け入れる地域社会の実態などを捉えながら、これらの人材による農山村再生の展望を発表してもらいます。

(矢部拓也)

■地域社会学会第43回大会の予告、自由報告の募集■

2019年度の地域社会学会大会は、2019年5月11日(土)・12日(日)の両日、神戸学院大学(兵庫県神戸市)で開催されます。

自由報告を希望される方は、題目と簡単な内容(100字程度)を2019年2月末日必着で、下記のアドレスまでメールでお送りください。受理した場合、行き違いを避けるために受理確認メールを返送します。万が一、確認メールが届かない場合は、メールその他の手段で下記まで 連絡してください。

その後、2019年3月21日必着で、報告要旨(A4版用紙で40字×40行を1枚)を電子ファイル(ワード)で下記まで送信してください。その際PDFファイルもあわせてお送りください。

<提出先・連絡先>

〒770-8502 徳島県徳島市南常三島町1-1 徳島大学総合科学部 矢部拓也

電話:088-656-9311(研究室直通。不在が多いので留守電にメッセージお願いいたします)

E-mail:yabe.takuya@tokushima-u.ac.jp

※なお、自由報告を行う場合、2018年度までの会費の納入が済んでいる必要があります。

※自由報告のために入会を希望する場合、2月の理事会で入会承認が必要です。希望する方は、2月6日(必着)までに事務局に入会申込書をご送付ください。

4. 編集委員会からの報告

第3回編集委員会は編集委員のうち6名の出席により、12月1日に開催されました。地域社会学会年報第31集(2019年5月発行予定)への自由投稿論文計3本について査読結果に基づき、掲載の可否および継続審査等の方針に関して決定を行いました。査読の労をおとりいただきありがとうございます先生方に改めて感謝申し上げます。また、特集論文・書評についてもご担当いただきありがとうございます先生方に御礼を申し上げます。

第31号の特集タイトルについては、大会シンポジウムのテーマ「地域社会の共同性の再構築をめぐって」をもとに検討を行い、最終案を得ることとなっています。この他、論文投稿規程等についても議論を行いました。

(松菌祐子)

5. 国際交流委員会からの報告

3月8日~9日に中央大学駿河台記念館で開催される東アジア社会学会第1回設立記念大会に関して、リサーチネットワークの立ち上げへの対応について検討しました。検討中の事項もありますので、結果につきましては、次の機会にお知らせいたします。

(黒田由彦)

6. 事務局からの連絡 <2018年度の会費納入のお願い>

会費を未納の方は、同封の郵便振替用紙に会員ご本人の氏名・ご住所を明記のうえ、納入くださいますようお願い申し上げます。一般会員は、6,500円（年報代含む）、院生会員は、5,000円（年報代含む）です。振り込まれた方には、年報30集を次号会報と同封にてお送りします。

また、過年度会費未納の方は、未納年度の会費もお振り込みくださいますようお願いいたします。お振込いただいた方には、当該年度の年報をお送りします。

会則第6条2に「継続して3年以上会費を滞納した会員は、原則として会員資格を失うものとする」とありますので、ご注意ください。

納入済にもかかわらず請求書が届きましたら、事務局までご一報ください。

(清水 亮)

7. 会員異動

(略)

8. 会員の研究成果情報（2018年度・第3次分）

会員の研究成果について、2017年以降に刊行され、2018年12月31日までに情報提供をいただいたものを掲載します（過去の会報に掲載されたものや口頭発表は除きます）。

引き続き、2017年以降の研究成果に関する情報を募集しています。同封の用紙（地域社会学会WEBサイトからMSワード版がダウンロードできます）の情報を、事務局宛のメール（あるいはファックス）でお送りください。ご協力よろしく申し上げます。

万一、情報を提供したのに掲載されていないなどの手違いがございましたら、事務局まで御一報くださいますようお願いいたします。

2018年〔著作〕

早川公『まちづくりのエスノグラフィー—《つくば》を織り合わせる人類学的実践』、春風社、2018年12月

徳田剛、杉本学、川本格子、早川洋行、浜日出夫『ジンメルの論点』、ハーベスト社、2018年11月

2018年〔論文〕

早川洋行「戦後期双六にみる日本人のエートス」、『名古屋学院大学論集 社会科学篇』第54巻第4号、pp. 31-66、2018年3月

今井隆太「商業学および都市・地域社会学における商店街研究の動向—社会的機能の観点からのレビュー」、『公共研究』vol. 14. No. 1, pp. 322-355、2018年3月

2019年〔その他〕

ブリュノ・ラトゥール著、伊藤嘉高訳『社会的なものを組み直す—アクターネットワーク理論入門』、法政大学出版局、2019年1月

法文1号館内案内図

1
階

